

四半期報告書

(第26期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月2日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	6,285,363	5,903,543	12,409,438
経常利益	(千円)	1,072,553	763,062	2,052,166
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	682,073	459,725	1,309,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	725,542	492,155	1,391,847
純資産額	(千円)	9,705,245	10,473,521	10,371,550
総資産額	(千円)	11,715,004	12,550,280	12,440,025
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	27.43	18.49	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	80.1	80.4	80.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	779,015	691,085	1,850,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△482,332	△417,691	△784,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△243,216	△450,494	△301,537
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	6,579,062	7,113,345	7,290,446

回次		第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.81	9.28

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の悪化に伴う資源価格の高騰や、アメリカの金融引き締め等に伴う急速な円安の進行等から物価高への懸念が顕在化しており、個人消費動向や企業収益における不確実性が高い状況となっております。新型コロナウイルス感染症関連では、7月に新規感染者が急増したものの8月には減少に転じ、旅行支援が再開されることとなるなど、平常化が進みました。これに伴いオフィス回帰の動きもあり、テレワークへの関心は相対的に低下していますが、コロナ動向に関わらず、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進が必須であるという認識は一般化しており、ネットとのハイブリッドイベント開催や、各種の情報共有、研修、会議、面談等のオンライン化等への関心は高い状態にあります。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に提供を進めました。主力である製薬業界のWEB講演会の他、バーチャル株主総会、社内情報共有の為の動画利用等の企業需要に応える営業活動を展開しました。オンラインやハイブリッドイベントの開催に関連する各種サービスを提供する企業との協業・連携をすすめ、共同して市場開拓を図るとともに、顧客企業の多様な利用シーンとニーズに応えるより高品質なサービスの開発を進めました。

販売面においては、戦略市場を、医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送メディア・コンテンツ業界を中心としたOTT領域と3区分して営業活動を実施しております。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開推進に伴う受注は継続しております。しかしながら、日本の医薬品市場の成長が諸国のそれを下回る状況が続いている中、主力顧客の販売促進活動のペースダウンの影響が大きく影響し、前年同期に及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、販売促進向けの売上が、コロナ禍沈静化に伴うリアルイベントの増加に伴い前年同期比若干減少しましたが、直近では増加傾向にあります。その他、金融企業向けウェブ開発案件や学会のライブ配信についての大口受注があり、売上増につながりました。バーチャル株主総会関連は、想定には及ばない水準ではありましたが取扱件数が増加しました。その他、動画による情報共有、教育関連受注が業種を問わず安定して推移した結果、この領域は前年同期を上回る推移となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるサイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。放送局やコンテンツプロバイダのポータル、イベント会社からの運用を中心とした売上は伸長しましたが、前年同期における五輪周辺案件の反動減があったことと、キー局向けの大口の開発納品が当期においてはなかったことに伴い、前年同期に若干及ばない水準で推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費は減少しましたが、サービス開発推進に伴う業務委託費用支出や、開発体制や間接部門充実のための従業員増に伴う労務費、人件費が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高5,903百万円（前年同期比6.1%減）、連結営業利益773百万円（前年同期比27.8%減）、連結経常利益763百万円（前年同期比28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益459百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に売掛金の減少等によるものであります。固定資産は2,422百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加及びソフトウェアの取得等によるものであります。

この結果、総資産は、12,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に未払金、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は245百万円となり前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払により372百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益459百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ534百万円増加し、7,113百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、691百万円の収入（前年同期比11.3%減）となりました。これは主に法人税等の支払が332百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益763百万円の計上、減価償却費279百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、417百万円の支出（前年同期比13.4%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が313百万円、投資有価証券の取得による支出が104百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の支出（前年同期比85.2%増）となりました。これは主に配当金の支払が371百万円、リース債務の返済による支出が60百万円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社のプラットフォーム本部が中心となり、政府官公庁の政策方針に関連する実験等への取組や高品質／双方向配信などの項目に関連して調査研究を実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、36百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,057,400	28,057,400	株式会社東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	28,057,400	28,057,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	28,057,400	—	2,182,379	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区東1-2-20	12,512,400	50.35
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	3,045,600	12.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	302,552	1.21
THE BANK OF NEW YORK 134497 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	207,200	0.83
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	198,900	0.80
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モ ルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サ ウスタワー)	164,944	0.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	156,200	0.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京 都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	133,902	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	115,000	0.46
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	98,800	0.39
計	—	16,935,498	68.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,191,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,848,800	248,488	—
単元未満株式	普通株式 17,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,057,400	—	—
総株主の議決権	—	248,488	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目 5 番 6 号	3,191,000	—	3,191,000	11.37
計	—	3,191,000	—	3,191,000	11.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,290,446	4,313,345
受取手形、売掛金及び契約資産	2,429,338	2,178,839
商品及び製品	60,234	241,591
仕掛品	151,848	285,864
預け金	—	2,800,000
その他	274,455	309,916
貸倒引当金	△2,626	△1,519
流動資産合計	10,203,697	10,128,038
固定資産		
有形固定資産	561,511	581,958
無形固定資産		
のれん	221,791	180,535
ソフトウェア	1,000,961	1,069,037
その他	6,918	6,946
無形固定資産合計	1,229,671	1,256,520
投資その他の資産		
投資有価証券	105,349	209,645
繰延税金資産	97,233	97,808
その他	248,780	284,249
貸倒引当金	△6,218	△7,939
投資その他の資産合計	445,144	583,763
固定資産合計	2,236,327	2,422,242
資産合計	12,440,025	12,550,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,574	167,896
1年内返済予定の長期借入金	1,686	—
未払金	676,207	650,600
未払法人税等	356,664	292,810
賞与引当金	87,749	76,218
その他	652,361	643,623
流動負債合計	1,826,243	1,831,149
固定負債		
退職給付に係る負債	18,696	17,333
資産除去債務	96,243	96,469
その他	127,292	131,806
固定負債合計	242,231	245,609
負債合計	2,068,474	2,076,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,232,907	4,319,637
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,008,686	10,095,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	371
その他の包括利益累計額合計	457	371
非支配株主持分	362,406	377,732
純資産合計	10,371,550	10,473,521
負債純資産合計	12,440,025	12,550,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,285,363	5,903,543
売上原価	3,580,657	3,429,468
売上総利益	2,704,706	2,474,074
販売費及び一般管理費	※ 1,633,552	※ 1,700,819
営業利益	1,071,154	773,255
営業外収益		
受取利息	2	3,482
助成金収入	—	1,500
保険配当金	—	1,981
その他	3,700	401
営業外収益合計	3,702	7,365
営業外費用		
支払利息	2,064	1,891
為替差損	137	14,375
その他	101	1,289
営業外費用合計	2,303	17,557
経常利益	1,072,553	763,062
特別損失		
固定資産除却損	722	0
特別損失合計	722	0
税金等調整前四半期純利益	1,071,830	763,062
法人税、住民税及び事業税	300,549	271,357
法人税等調整額	45,976	△536
法人税等合計	346,526	270,820
四半期純利益	725,304	492,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,230	32,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	682,073	459,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	725,304	492,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△86
その他の包括利益合計	237	△86
四半期包括利益	725,542	492,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682,311	459,639
非支配株主に係る四半期包括利益	43,230	32,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,071,830	763,062
減価償却費	266,330	279,415
のれん償却額	42,091	41,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,792	△11,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,941	612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	862	△1,362
有形及び無形固定資産除却損	722	0
受取利息及び受取配当金	△40	△3,532
保険配当金	—	△1,981
支払利息	2,064	1,891
売上債権の増減額 (△は増加)	408,272	250,499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,322	△315,171
その他の資産の増減額 (△は増加)	△127,252	△65,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,028	116,321
未払金の増減額 (△は減少)	△141,373	△21,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	△85,200	△13,087
その他	7,285	713
小計	1,426,210	1,019,946
利息及び配当金の受取額	40	5,514
利息の支払額	△2,064	△1,891
法人税等の支払額	△647,186	△332,483
法人税等の還付額	2,015	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,015	691,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,001	△79,865
無形固定資産の取得による支出	△234,373	△233,616
敷金及び保証金の差入による支出	△253	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,255	210
投資有価証券の取得による支出	△101,000	△104,420
資産除去債務の履行による支出	△24,961	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,332	△417,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△5,538	△1,686
リース債務の返済による支出	△63,267	△60,370
配当金の支払額	△160,730	△371,248
非支配株主への配当金の支払額	△13,680	△17,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,216	△450,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,466	△177,100
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,595	7,290,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,579,062	※ 7,113,345

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給与	502,440千円	495,466千円
賞与引当金繰入額	31,020	30,796
販売支援費	126,776	161,137

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	6,579,062千円	4,313,345千円
預け金勘定	—	2,800,000
現金及び現金同等物	6,579,062	7,113,345

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	161,631	13.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	372,995	15.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

プラットフォーム	3,544,189
プラットフォーム以外	2,741,174
外部顧客への売上高	6,285,363

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

プラットフォーム	3,427,793
プラットフォーム以外	2,475,749
外部顧客への売上高	5,903,543

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	27円43銭	18円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	682,073	459,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	682,073	459,725
普通株式の期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社Jストリーム

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須伸裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八木正憲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。